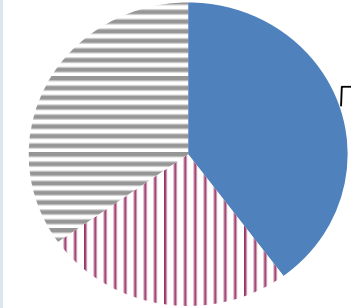


重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3 【お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞	
	急病時・災害時に高齢者が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての高齢者が見守られている状態 全ての高齢者が交流できている状態	
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
	【天王寺区における65歳以上の人口の割合】 平成17年 11,387人/64,137人(17.8%) 平成22年 12,680人/69,775人(18.2%) 人口、65歳以上人口ともに増加している。 高齢化率 18.2%(市22.5%、国22.8%) 65歳以上で一人暮らしの割合 39.8%(市41.1%、国24.8%) (平成22年国勢調査) 不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者 15.2% (平成24年度 区民モニター)	
	その他の世帯 34.8% 夫婦のみ世帯 25.4% 65歳以上の人がいる世帯の状況 (天王寺区) (平成22年国勢調査による) 「ひとり暮らし 39.8% 	
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
	65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りとの交流機会を持たないなど、急病時・災害時において孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。	
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
	教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。 高齢者の交流機会の充実。	
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
自己評価	・今後も増加が見込まれる独居高齢者は、急病時、災害時の孤立化や孤独死等が懸念される一方、「要援護者見守りネットワーク強化事業」(全市実施)の展開により、希望者を対象に地域による平時の見守りを実施するなど、地域における見守り体制は着実に構築されつつあると認識している。 ・今後は、当該事業の周知を、より一層図るとともに、事業対象者を重度の知的障がい者や精神障がい者等に拡大し、地域との連携を深めつつ、平時及び災害時の避難支援活動に取り組むこと等により、高齢者をはじめ要援護者一人ひとりの命を守り抜く地域福祉の確立をめざす。	

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者見守り体制の構築】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がいない見守り体制が構築されている状態 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者に必要な移動支援サービスが提供されている状態		・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・公共交通機関の不便な地域の高齢者、障がい者向けの移動支援サービスの提供	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成28年度【重点目標】 ・移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 80% 平成28年度		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 —	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 39%	48%	B	B
	未測定(28年度に協力事業者が1社増加したが、利用率は大幅に増加していない)	35%	B	B
A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況		b	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 3-1-1 【独居高齢者等見守りサポーター事業】★

		26決算額	5,055千円	27予算額	6,359千円	28予算額	5,853千円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	地域住民などを中心としたボランティアが、75歳以上で介護サービスを受けていない等の独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 28年度の新規対象世帯から見守り訪問同意者を把握し、定期的に訪問（平成25～27年度に見守り訪問に同意され、引き続き見守りを希望される世帯については訪問を継続）		独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。				
自己評価	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
自己評価	28年度の対象281世帯に対して見守り希望を調査し、希望された28世帯を新規対象者とした。見守りにより介護認定へつなぐなど必要な措置を取った方以外で平成25～27年度に見守りを希望された世帯のうち継続での見守りを希望された282世帯については、地域の実情に応じ月に1回程度や、数ヵ月に1回程度等の見守り訪問を実施。		本事業の内容とその趣旨・利点を知っていただく取組が必要。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
自己評価	独居高齢者等への見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 38.6%		③ 区民に本事業とその利点を理解いただけるように、委託事業者(区社協)に設置している見守り相談室と連携し、区や区社協の広報紙など広報媒体を積極的に活用し周知を図っていく。				
	戦略に対する取組の有効性		× ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組3-1-2

【地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業】★

		26決算額	— 円	27予算額	14,632千 円	28予算額	13,771千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備 対象者 約1,000人(身体障がい者手帳1・2級) ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 随時 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護 随時			「要援護者名簿」の提供にかかる同意が得られた対象者数 400人以上 【撤退基準】 300人未満の場合には事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				平成27年度 同意が得られた対象者数 450人(要介護3以上または要介護2以下で認知症のある方)			

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・調査員による要支援者名簿にかかる同意確認・名簿整備を対象約1,000人に実施 ・「見守り支援ネットワーク」による孤立世帯等への専門的対応 ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護		—	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	身体障がい者手帳1・2級を所持する方及び新たに対象となった高齢者で同意が得られた方 577人		① (i)	—
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-3

【下寺町地域の高齢者・障がい者等向けの移動支援サービスの提供】★

		26決算額	— 円	27予算額	2,332千 円	28予算額	1,400千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	公共交通機関の利用が不便な下寺町地域の高齢者、障がい者の日常の外出を支援するために、タクシーの利用補助を行う。			移動支援サービスの対象者に対するアンケートにより本制度が日常の外出に役立つと回答する方の割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には制度を再構築する。			
				前年度までの実績 平成27年度 達成状況 34%			
中 間 振 返 り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	タクシーの利用補助を行う制度を運用した。			地域タクシー利用券は、協定を結んだタクシー事業者のみ、区内の利用に限られており、利用率が伸びなかったことから、本事業に代わる新たな交通手段確保策を検討することが必要。			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	未測定(28年度に協力事業者が1社増加したが、利用率は大幅に増加していない)		③	本事業は29年6月で終了し、29年7月から民間バス事業者との共同運行によるバス事業として再構築する。			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				